

明細書（増加資産・全資産用）

令和 8 年度

種類別明細書（増加資産・全資産用）

所有者コード				種類別明細書 (増加資産・全資産用)										所有者名				枚のうち	
①														⑮ 株式会社 ○○建設				1枚	
行 番 号	② 種 類 の 順 号	③ 資産コード	④ 資 産 の 名 称 等	⑤ 数 量	⑥ 取得年月			⑦ 取 得 価 額			⑧ 耐 用 年 数	⑨ 減 価 率	⑩ 価 額		⑪ 課税標準の特例 率 コード	⑫ 課 税 標 準 額	⑬ 増 加 事 由	⑭ 摘 要	
1	2	I23456	溶接機	1	4	27	6	950,000			12						⑬1・2	令和6年8月 ○○市より	
2	6	I23457	パソコン	1	5	6	2	280,000			6						⑬3・4		
3	2	I23458	溶接機	1	5	6	6	950,000			12						⑬1・2		
4																	⑬3・4		
5																	⑬1・2		
6																	⑬3・4		
7																	⑬1・2		
8																	⑬3・4		
9																	⑬1・2		
10																	⑬3・4		
11																	⑬1・2		
12																	⑬3・4		
13																	⑬1・2		
14																	⑬3・4		
15																	⑬1・2		
16																	⑬3・4		
17																	⑬1・2		
18																	⑬3・4		
19																	⑬1・2		
20																	⑬3・4		
⑭摘要																			

⑭摘要

当該資産について次のような事項を記入してください。

- ・課税標準の特例の適用がある資産について、その旨の表示と適用条項(例:地方税法第349の3第4項など)を必ず記入
- ・他の市区町村から移動して受け入れた資産について、その旨の表示と移動年月(例:令和5年8月に企業内移動)
- ・割賦販売資産等、地方税法第342条第3項の規定の適用がある資産については、その旨の表示
- ・貸付資産(リース資産)については、貸付先の所在地、氏名または名称
- ・短縮耐用年数を適用している資産については、その旨の表示

⑬増加事由

1 新品取得、2 中古品取得、3 企業内移動による受入、4 その他  
該当するものを○で囲んでください。

⑨減価残存率～⑫課税標準

記入の必要はありません。

⑮所有者名

申告書に記入した所有者名を記入してください。

当町に初めて申告する場合、全資産用を○で囲んで  
事業用資産の全てを記入してください。

①所有者コード

記入の必要はありません。

②資産の種類

該当する数字を記入してください。

1 構築物、2 機械及び装置、3 船舶、4 航空機、5 車両  
及び運搬具、6 工具・器具及び備品

③資産コード

貴社の資産に独自コードがあればご記入ください。

④資産の名称等

該当資産の名称、規格等を記入してください。

⑤数量

資産の数量を記入してください。

⑥取得年

取得した年月を記入してください。年号は数字で記入し  
てください  
(明治＝1、大正＝2、昭和＝3、平成＝4、令和＝5)

⑦取得価額

資産の取得価額を記入してください。なお、資産の一  
部が増加した場合は、増加した部分に対応する取得価  
格を記入してください。

⑧耐用年数

当該資産に対応する耐用年数を記入してください。な  
お、中古資産について、見積耐用年数によっている場  
合はその耐用年数を、また、国税局長の承認を得て短  
縮耐用年数によっている場合はその耐用年数を記入  
してください。